

HITACHI
Inspire the Next

デジタルシステム&サービス 横浜事業所
環境サイトレポート 2023



株式会社 日立製作所

■ 目 次

■ 事業所のプロフィール	2
■ 横浜事業所のご紹介	3
■ 事業概要	4
■ 環境方針	5
■ 環境管理組織	6
■ 順法管理	7
■ 環境マネジメントシステム	8
■ サステナブルな社会の実現	9
■ 日立とSDGs	10
■ 環境配慮設計アセスメント	11
■ CO ₂ 排出量削減	12
■ 廃棄物発生抑制	13
■ 従業員の環境教育	14
■ 2022年度トピックス	14
■ 地域社会との交流	15
■ 用語の説明	16

■ 事業所のプロフィール

事業所名	株式会社 日立製作所 デジタルシステム&サービス 横浜事業所
設立	1969年2月 設立、2012年8月現所在地に移転
所在地	横浜市戸塚区吉田町292番地
従業員数	約 2,500人 (2023年4月現在)



横浜事業所は、環境配慮型オフィスで開発者に優しい職場環境の中、お客さまの価値と感動を創造するモノづくりに挑戦し、グローバルに通用するITプラットフォーム製品・サービスを提供しています。

太陽光発電システムなどの設置により、日立グループのエコオフィスセレクトに2012年度から継続して認定されています。

■ 横浜事業所のご紹介

「横浜事業所お客様リーフレット」から抜粋

◆ 横浜事業所

【住所】神奈川県横浜市戸塚区吉田町292

【最寄り駅】JR東海道線 戸塚駅

脱炭素をめざす“エコオフィス”としての様々な取組みをご覧いただきながら
事業所、製品における環境への取組みをご覧ください。
有識者との様々な意見交換や、環境への取組みの考え方などもディスカッションできます。

◆ 事業所

- ・約9,000㎡の屋上全体に敷き詰められた太陽光パネル。
- ・吹き抜けから自然光を取り入れつつ省電力化。



◆ 環境配慮型ストレージ

第三者認定機関に認定された
製品としての環境に考慮した機能や、
関連ソリューションをご紹介します。



◆ 職場

働きやすさを考慮した多くの機能
があります。
IoTや「見える化」で、快適な環
境を作っています。



◆ 建屋内室温の見える化

- ・建屋内の室温を見える化しコントロール。
“快適な空間”と“エコ”を実現。



◆ サーバルーム

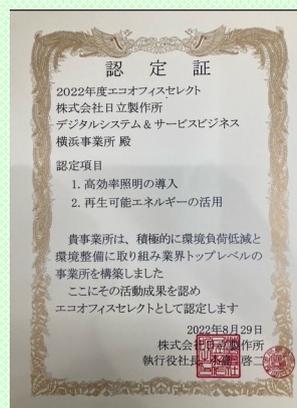
- 消費電力、発熱が多いため、
さまざまな施策を実施。



日立グループ エコファクトリー&オフィス 認定事業所一覧 横浜事業所

[http://www.hitachi.co.jp/environment/select/
list/it_yokohama/index.html](http://www.hitachi.co.jp/environment/select/list/it_yokohama/index.html)

日立グループ「エコオフィスセレクト」の認定を
受けています。(2012年度より継続認定)



■ 事業概要

■ ソフトウェア事業の紹介

社会を支えるソフトウェア・サービスを提供し、ソフトウェアの力で持続可能な社会の実現をめざします。

ソフトウェア事業は、社会インフラを支えるソフトウェアを開発するとともに、それを支えるさまざまなサービスを提供しています。

ソフトウェア製品・サービスは、中央省庁や地方自治体といった公共分野、証券取引所や大手・地方銀行といった金融業界、産業・流通分野に通信業界などにおいて、高い信頼性と公共性が求められる業務を24時間365日支え続けています。

日立グループの各部門やビジネスパートナーと連携して製品開発に取り組んでいます。また、営業・SE部門・ビジネスパートナーとの対話を通じてお客様のニーズを把握し、社内の研究部門やハードウェア設計開発部門との連携を通じて高い先進性と信頼性を追求しています。使いやすく、新たな価値創出につながるソフトウェア製品・サービスの開発に、日々努めています。



■ 環境 I S O 認証取得の歴史

- | | |
|-------------------|------------|
| ● 環境 I S O 認証取得 | 1999. 9.29 |
| ● 分散地区認証範囲拡大 | 2005.12.27 |
| ● 更新審査 | 2008. 9.29 |
| ● 統合 E M S 認証取得 | 2010. 7.19 |
| ● ISO14001:2015移行 | 2016. 7.19 |
| ● 認証更新 | 2022. 6.29 |

■ 環境方針

(株)日立製作所 デジタルシステム&サービス 環境方針

日立グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、SDGs やSociety 5.0をけん引する「グローバル・イノベーション・リーダー」になることを目標とし、社会イノベーション事業を通じて重要な社会課題である環境課題の解決に事業を通じて貢献していくため、長期的視点に立った環境経営の実践に向けて「環境ビジョン」を策定しています。

IT関連事業を営む(株)日立製作所 デジタルシステム&サービスに関連する各BU、およびグループ会社は、日立グループの「環境ビジョン」である「脱炭素社会」、「高度循環社会」、「自然共生社会」の実現に向け、以下の「デジタルシステム&サービス環境方針」を定め、情報通信機器、ソフトウェア、システムソリューション、およびサービスにかかわるバリューチェーン全体を考慮した事業活動により、環境負荷の低減に取り組みます。

- 1.気候変動の緩和をめざした「脱炭素社会」の実現
事業活動に伴う工場/オフィスはもとより、バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現をめざします。
省エネルギー性能が高い製品、並びにデジタル技術を活用しCO₂排出量を削減するソリューションを開発・提供し、脱炭素社会の実現に貢献します。
- 2.持続可能な資源の利用を推進することによる「高度循環社会」の実現
ライフサイクルを考慮した事業活動による廃棄物発生量の削減、およびサーキュラーエコノミーの実現に向け、製品の省・再資源化を推進します。
- 3.生物多様性、および生態系の保護を通じた「自然共生社会」の実現
製品、および生産プロセスで使用される化学物質の適正管理・使用、並びに投入量/大気放出量を低減します。
日々の環境保全活動による生物多様性や生態系など自然保護活動を推進します。
- 4.法令、およびその他の順守義務の徹底
事業活動に関する環境法令、およびステークホルダーとの合意事項等の順守義務を決定し、それらの順守義務に従って運用が行われていることを確実にするため、評価を行うとともに、不適合が確認された場合は適切に修正します。
- 5.環境マネジメントの推進
環境方針の下、環境目標を定めて運用するとともに、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努め活動を行っていきます。

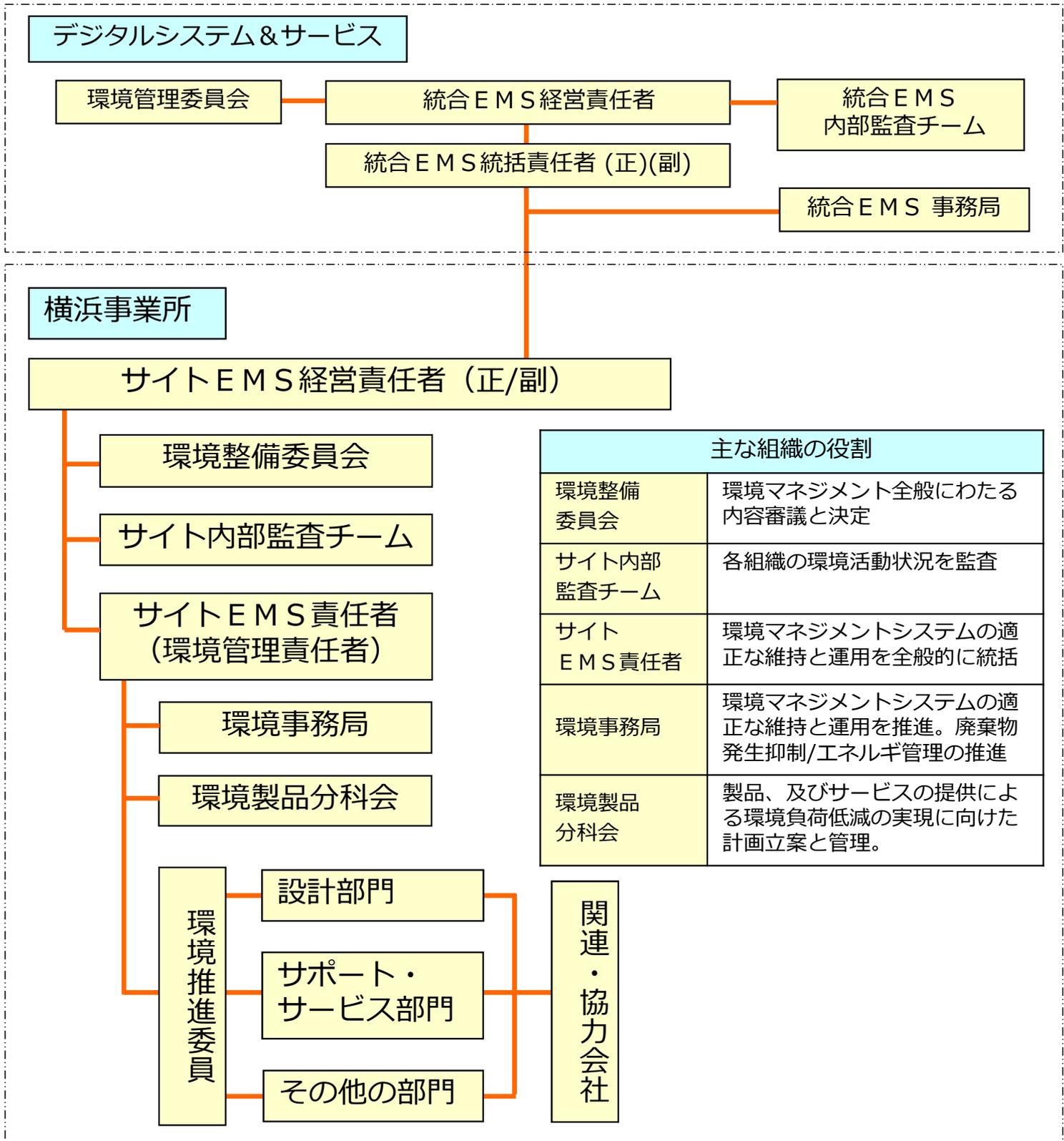
2022年04月制定
株式会社 日立製作所 代表執行役 執行役副社長
兼 デジタルシステム&サービス統括本部長
徳永 俊昭

* 2023年度の環境方針は、2022年度から変更ございません。

■ 環境管理組織

2010年から環境ISO認証を統合化し、参加組織全体での環境ガバナンス、並びに順法管理の強化、運用の効率化を図っています。参加組織は下記からご確認いただけます。

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/harmonious/geoaction100/iso14001/>



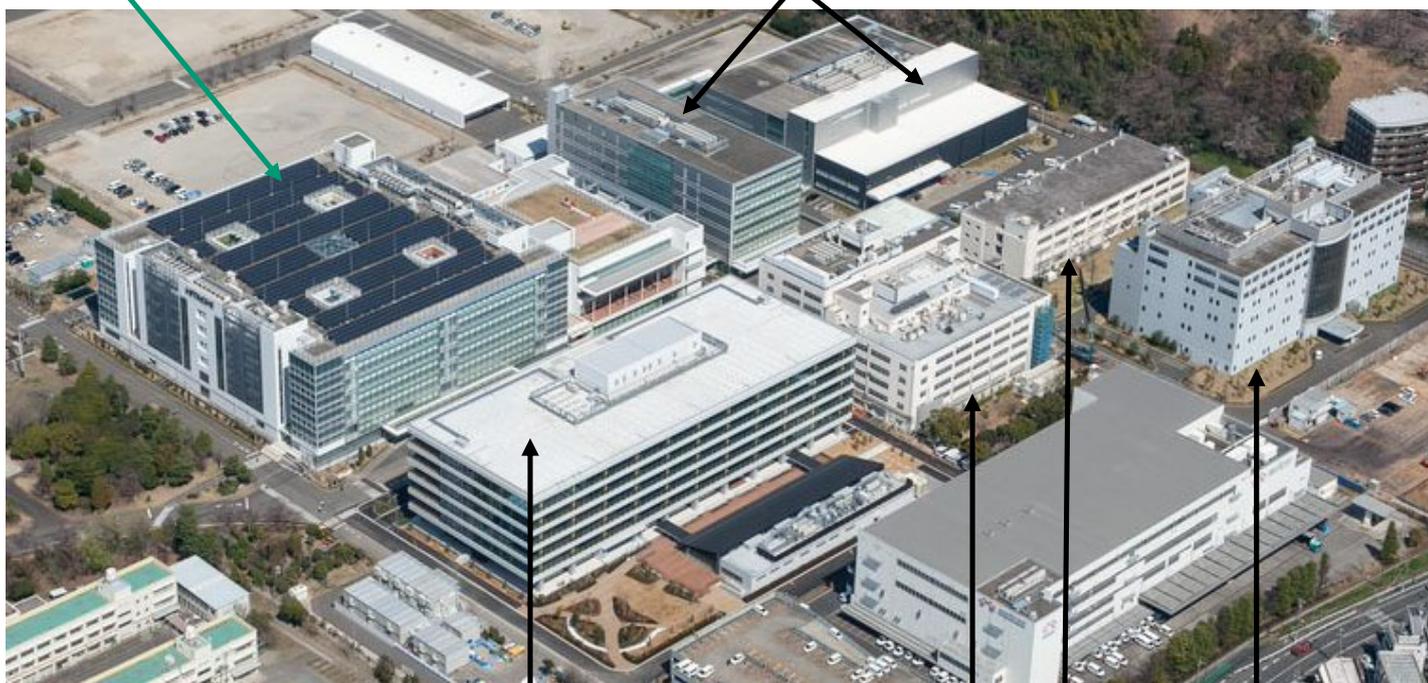
■ 順法管理

■ 適用範囲

当事業所は、隣接する日立グループ各社と適用法令の順守に努めています。

① デジタルシステム&サービス
横浜事業所

② デジタルシステム&サービス
ディフェンスシステム事業部 横浜事業所



④ 日立製作所及び関連協力会社

③ 研究開発グループ サステナビリティ
研究統括本部 横浜事業所

■ 法定資格者

環境活動を推進するために当事業所に必要な「法定資格者」を確保し、更に担当者の順法性に関する技術力アップのための機会を積極的に提供し、環境関連資格者の拡大に努めています。

当事業所の環境関連資格者

- ・エネルギー管理士
- ・特別管理産業廃棄物管理責任者
- ・危険物取扱者

■ 順法監査

第三者機関の定期審査に加え、環境活動の継続的な改善を図るため、当事業所の環境活動が正常に機能しているかについて、「環境ISO組織の内部監査チーム」により、年1回順法性の監査を実施しています。

■ 環境マネジメントシステム

1999年の認証取得当初は、「紙・ゴミ・電気エネルギー」の削減を主に取り組んでいましたが、2000年からは当事業所の主要製品である「ソフトウェア製品」に対する取り組みを強化してきました。「デジタルシステム&サービス 2022-2024環境行動計画」に連動した目標を設定し、計画の実行と継続的な改善により、環境活動を着実に進めています。

項目	1999年度 認証取得	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (目標)
環境側面	①電気エネルギー ②紙類 ③廃棄物	①製品及びサービス ②エネルギー ③廃棄物	①製品及びサービス ②エネルギー ③廃棄物	①製品及びサービス ②エネルギー ③廃棄物
環境目的	①電気エネルギー削減 ②廃棄物・ O A 紙削減	①環境に配慮した 事業活動の推進 ②気候変動の緩和 ③持続可能な 資源の利用	①環境に配慮した 事業活動の推進 ②気候変動の緩和 ③持続可能な 資源の利用	①環境に配慮した 事業活動の推進 ②気候変動の緩和 ③持続可能な 資源の利用
環境目標 の実績	①電気エネルギー削減 57kwh/月 ②廃棄物削減 41 t /年 ・ O A 紙削減 17 t /年	①製品によるCO ₂ 排出削減率 (2010年度比) 33.0% ②CO ₂ 原単位改善 (2013年度比) 23.2% ③廃棄物有価物 発生量原単位改善 (基準(2010)年度比) 82.4%	①製品・サービスの CO ₂ 排出量削減 11,028t-CO ₂ ②CO ₂ 排出量削減 30.9% ③廃棄物発生量 抑制推進 67.46kg/人	①製品・サービスの CO ₂ 排出量削減 10,800t-CO ₂ (以上) ②CO ₂ 排出量削減 37.6% (以上) ③廃棄物発生量 抑制推進 66.5kg/人 (以下)

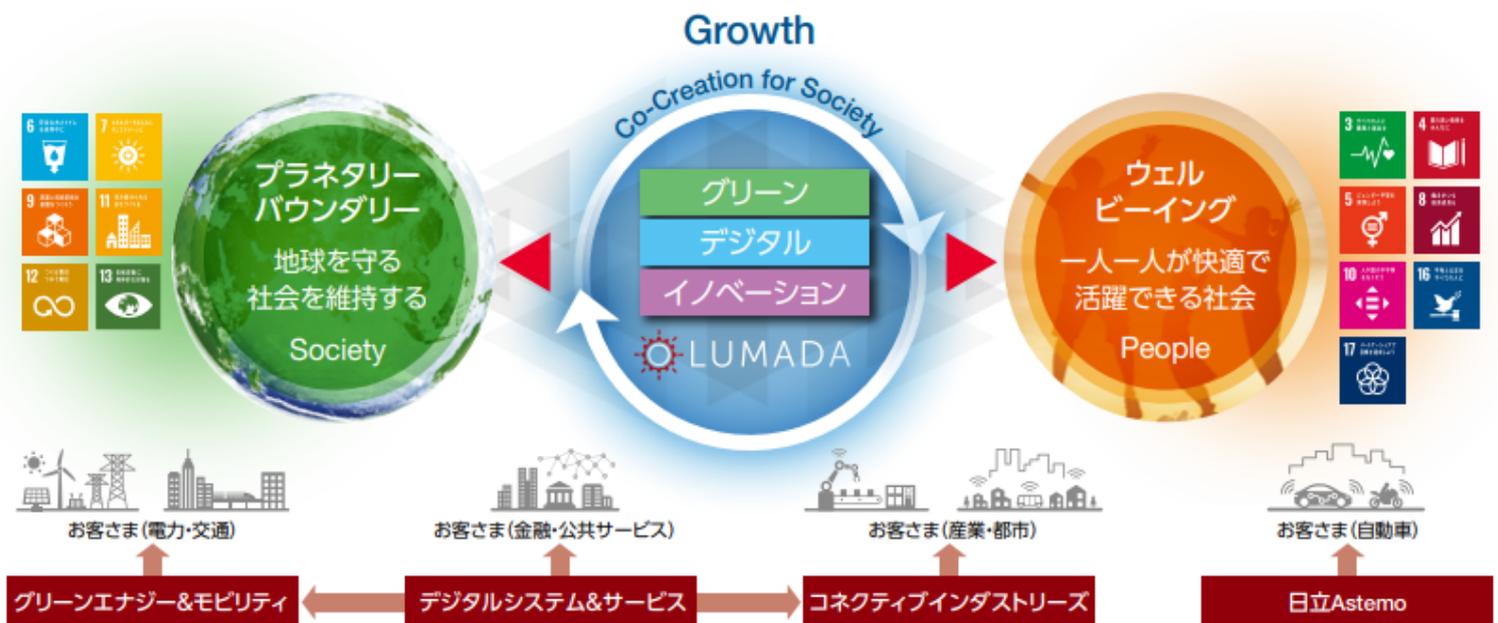
2022年度からの三カ年計画を受け指標変更。

■ サステナブルな社会の実現

現在も、そして未来も日立の周りにはさまざまなステークホルダーが存在し、社会課題も複雑化しています。人類が豊かで安全に生存するための限界点である「プラネタリーバウンダリー」の9つの領域のうち、すでにいくつかは限界点を超過しており、地球環境は限界を迎えています。また、そこで暮らす私たちも、近年の働き方改革や価値観の多様化などから、複雑な課題を抱えており、ウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態であること）の実現が、世界的な重要課題となっています。

日立は、プラネタリーバウンダリーのそれぞれの限界点を意識し、地球を守り社会を維持すること、そして一人一人のウェルビーイングの実現を両立させるため、複雑化した社会課題を解決することをめざしています。その実現に向けて、これまで以上にデータとテクノロジーを活用し、Lumada事業を拡大させ、「デジタル」「グリーン」「イノベーション」の3つの成長ドライバーを通じて社会イノベーション事業を進化させます。

データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える



《日立グループの取り組み》

サステナブルな社会の実現 https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2022.pdf#page=14

サステナビリティレポート <https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/index.html>

《情報・通信部門の取り組み》

情報・通信サステナビリティ <https://www.hitachi.co.jp/products/it/sustainability/csr/index.html>

情報・通信環境への取り組み <https://www.hitachi.co.jp/it-env/>

■ 日立とSDGs

日立が推進している社会イノベーション事業は、SDGs が示すグローバルな社会・環境課題の解決に貢献することで持続可能な社会を実現するものであり、日立の持続的成長の源泉であると考えています。日立は、社会イノベーション事業による社会・環境・経済価値を創出するとともに、日立が社会・環境にもたらすネガティブインパクトを低減し、社会・環境の変化による事業へのリスクを把握することで事業継続の強靱性の向上に努めています。

2016年、日立はSDGsと事業が及ぼすリスクと機会の関係性について検討し、日立が主要な事業を通じてSDGsの達成に特に大きく貢献できる目標を5つ、企業活動全体を通じて貢献する目標として6つの計11の目標を日立のSDGs優先課題として特定しました。2022年には、2024中期経営計画に基づき、これまでの優先課題11目標に、「目標10：人や国の不平等をなくそう」と「目標16：平和と公正をすべての人に」を新たに追加し、13の目標を日立のSDGs優先課題として決めました。多岐にわたる事業分野をもつ日立は、特定した13の目標以外にも、SDGsの達成に幅広く貢献できると考えており、SDGsの17の目標すべての達成に向けて貢献していきます。



《日立グループの取り組み》

サステナブルな社会の実現 https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2022.pdf#page=14

サステナビリティレポート <https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/index.html>

《情報・通信部門の取り組み》

情報・通信サステナビリティ <https://www.hitachi.co.jp/products/it/sustainability/csr/index.html>

情報・通信環境への取り組み <https://www.hitachi.co.jp/it-env/>

■ 環境配慮設計アセスメント

■ 概要

あらゆる製品は、そのライフサイクル、つまり原材料の採取、製造、流通、使用、メンテナンス、使用済段階に至る各段階

の一部、又は全ての段階において、環境に影響を与えています。環境配慮設計の目標は製品のライフサイクル全体を考慮し、環境に与える有害な影響を削減することにあります。グローバルスタンダードであるIEC62430に準拠した環境配慮設計を行うことにより製品・サービスの環境配慮性を確保しています。



SDGsに貢献する取り組み
持続可能な産業化を推進するためIEC62430に準拠した環境配慮を行い、ソフトウェア製品やサービスを提供しています。

■ アセスメントの目的

システム・ソフト・ソリューション系（ハードウェア以外）での環境配慮設計は、イメージが難しいかもしれませんが。しかしながら、近年話題となっている、ビッグデータ、IoT、AIなど、ソフトウェアの力を生かし、生産性を大きく向上させることで、環境負荷の低減も可能となっています。当事業所では、今後も製品のアセスメントを実施し、環境に配慮した製品づくりを推進していきます。

項目	内容
目的	製品・サービスの環境価値を 付加価値につなげて事業伸長への貢献を図るとともに、環境負荷の低い製品・サービスの提供による地球環境への貢献に取り組む。
制度の概要	設計行為を伴う製品を対象に、IEC62430に準拠した環境配慮設計アセスメントを適用し、製品の環境配慮性を確保する。
環境影響評価	製品の各ライフサイクルで環境影響を評価 ①資源枯渇の抑制 ②気候変動の抑制 ③環境汚染(生態系劣化)の防止
当事業所の活動状況	2022年度実績 16製品のアセスメントを実施。

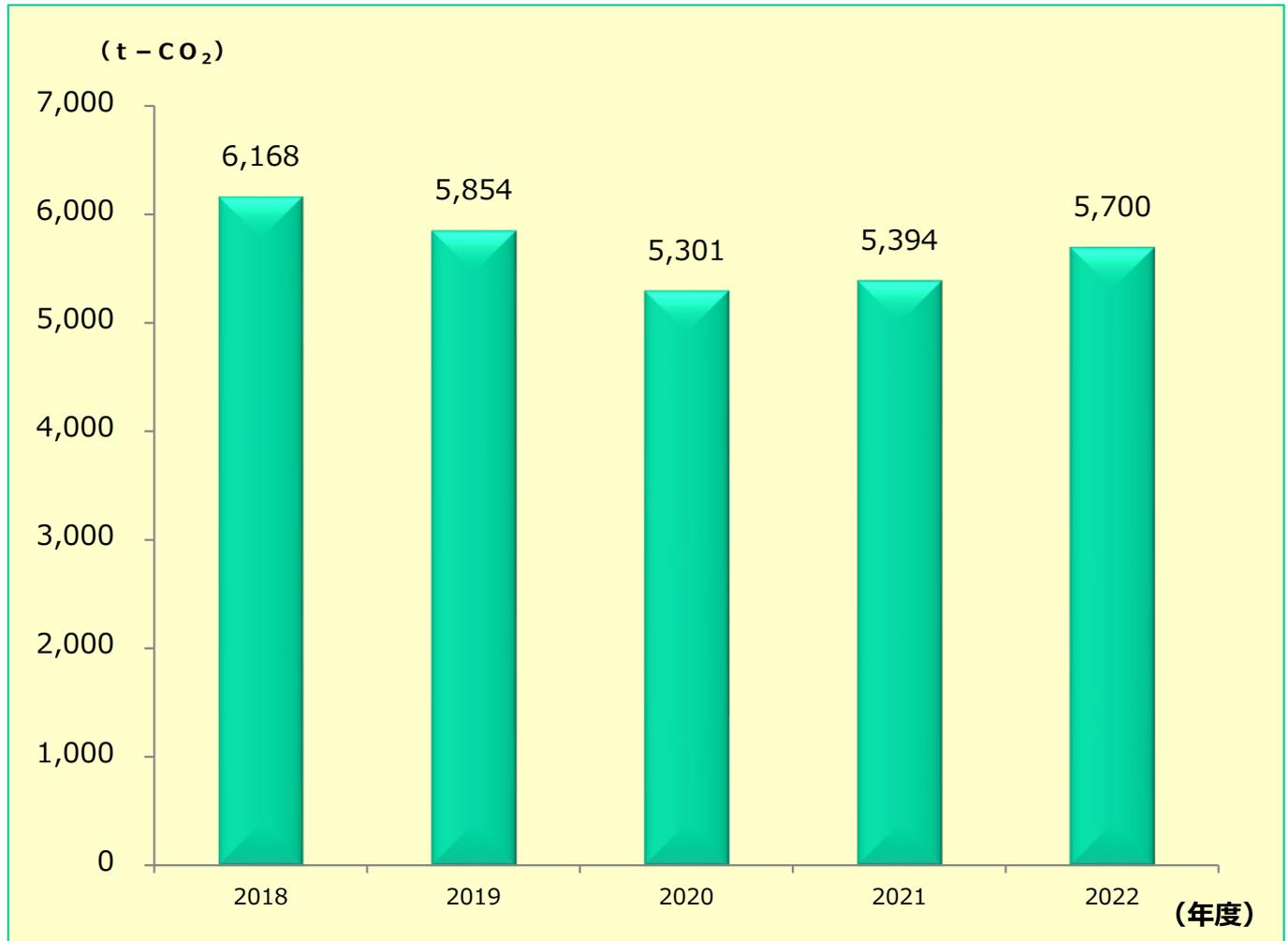
CO₂排出量削減

当事業所では気候変動の緩和を目的に、省エネルギーに取り組みCO₂排出量の削減を進めています。



SDGsに貢献する取り組み
太陽光発電設備やLED照明の導入などの省エネルギーに取り組み、エネルギーの削減を推進しています。

CO₂排出量の推移



※電力CO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電力事業者別の調整後排出係数の各年度における最新値を使用しています。

主な省エネルギーの取り組み

No.	機器導入による省エネ	No.	省エネ啓発活動
1	太陽光発電設備の導入	1	不要照明の消灯
2	大型コンピュータの省エネタイプ導入	2	P C画面の自動停止設定 P R
3	L E D照明/人感センサーの導入	3	ビジネスカジュアルの推進

※2022年度の太陽光発電設備による発電量は、事業所の電力使用量の3.6%を賄いました。

■ 廃棄物発生抑制

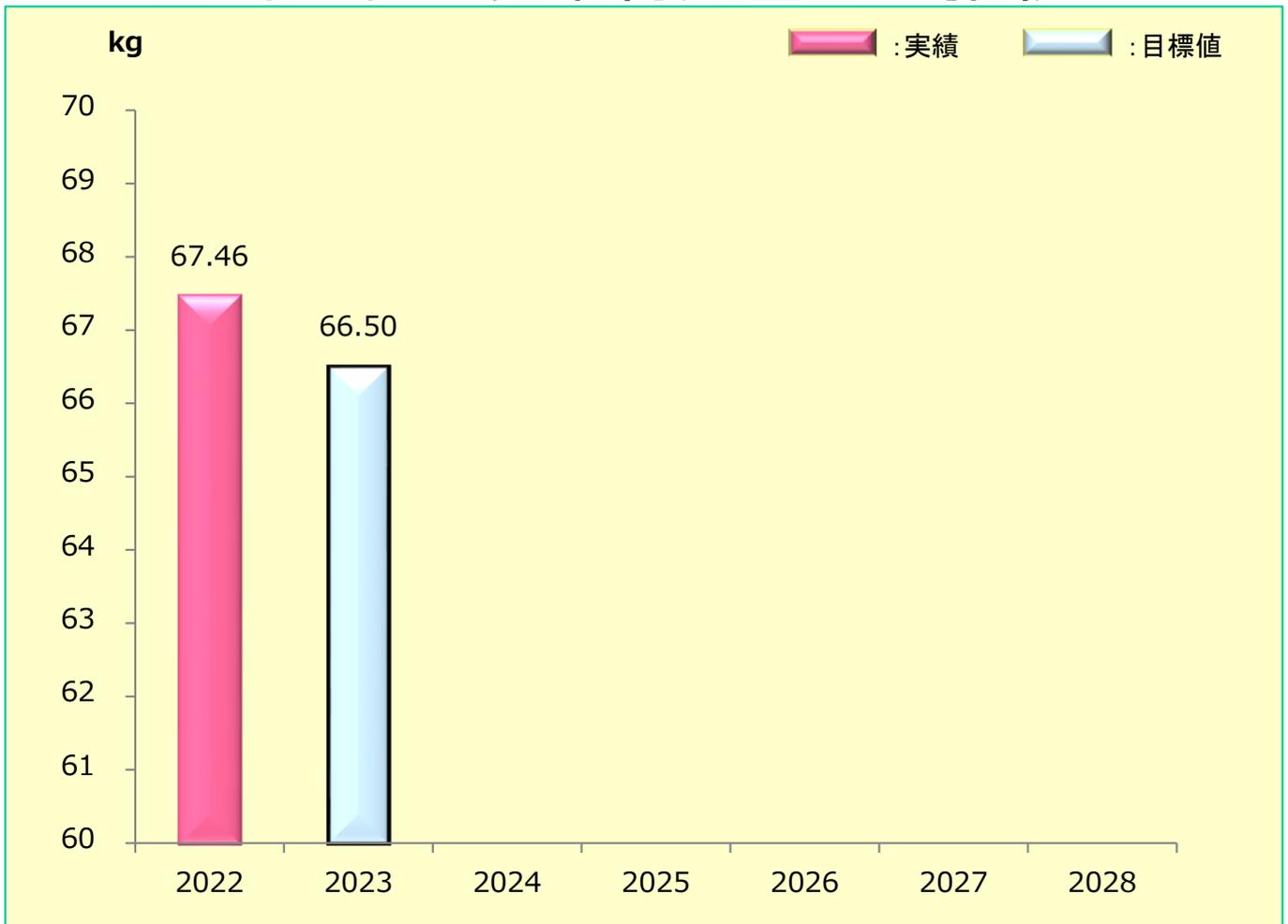
当事業所では持続可能な資源の利用を目的として、廃棄物発生抑制と再資源化を展開し、廃棄物の分別強化やリサイクル率をアップする取り組みを行っています。

12 つくる責任
つかう責任



SDGsに貢献する取り組み
持続可能な資源の利用を目的として、廃棄物発生抑制と再資源化を推進しています。

■ 一人当たりの廃棄物発生量の推移



※2021年度まで指標にしていた「廃棄物有価物発生量売上高原単位率」は、2022年度より「一人当たりの廃棄物発生量」に変更しました。

■ 主な廃棄物発生抑制と再資源化の取り組み

No.	項目	内容
1	一般廃棄物の削減	プリントレス推進と分別回収の啓発活動。 (廃棄物分別一覧表と分別チェックシート)
2	産業廃棄物の削減	
3	廃棄物再資源化率の向上	処理業者と連携した、資源化の継続。
4	定期的な実績報告	3ヶ月に1回の定期フォロー。

■ 従業員の環境教育

■ 一般環境教育（eラーニング）

日立グループでは、各社員の環境マインドを醸成し、専門家には環境技術の習得と実行をサポートする環境教育を実施しています。

当事業所でも、一般環境教育(eラーニング)の受講を展開し、ISO14001に基づいた環境活動、省資源・省エネルギー取り組み徹底などの教育を実施しています。

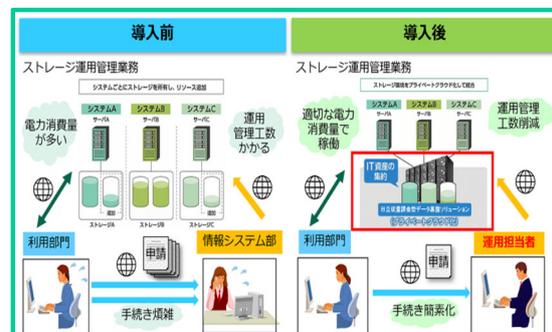


■ 2022年度トピックス

■ ハイブリッドクラウドソリューションによるCO₂ 排出量削減の取り組み

ITを活用したCO₂排出量削減への取り組み

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/sustainability/environment/co2-reduction/index.html>



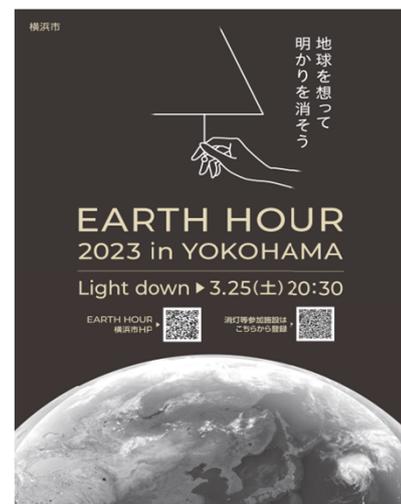
■ EARTH HOUR 2023 in 横浜への参加

【EARTH HOUR 2023】

世界中の人々が同日同時刻に電気を消す世界規模の消灯イベントであり、横浜市は2014年度から参加しています。横浜事業所は2022年度に登録参加し、事業所および家庭での消灯を呼びかけました。

【横浜市HPのリンク】

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/ra/earthhour.html>



■ 地域社会との交流

■ 地域社会とのパートナーシップ

「地域社会との交流」を通して、コミュニケーションと価値観を共有し、交流に努めています。

● 日立ソフトボール部

- ◎ 現在、JDリーグで活躍中。
- ◎ 神奈川県下を中心に、小中学生向けのソフトボール教室を開催しています。
- ◎ 活動の詳細はWEBで確認頂けます。

<http://www.hitachi.co.jp/Div/soft/SOFTBALL/index.html>



● 音楽隊

- ◎ 定期演奏会の開催や横浜市戸塚区の文化祭への参加。
- ◎ 地域へのボランティア活動として、小学校や老人ホームで吹奏楽コンサートも実施しています。



● 頭高山(ずっこうやま)の除伐活動

神奈川県民の森づくり活動の一環として除伐(じょばつ)活動に参加しました。生態系保全の活動を現場で体験することにより、五感を通して環境への理解が深まりました。

※除伐とは、木が若いうちに不用な木を伐採する作業で、健全な人工林を維持するために必要な作業のひとつです。



● 「環境クリーン活動」の実施

当事業所周辺道路及び柏尾川沿い歩道の清掃活動を(1回/月)実施。

● 「エコキャップ運動」の参加

子どもたちにワクチンを届ける社会貢献に協力し、2009年10月から継続しています。



■ 用語の説明

No.	用語	説明
1	DSS	デジタルシステム&サービスの略称。
2	ISO	International Organization for Standardization (国際標準化機構) の略称。
3	EMS	Environmental Management System (環境マネジメントシステム) の略称。



お問い合わせ先

〒244-0817
横浜市戸塚区吉田町292番地
株式会社 日立製作所 デジタルシステム&サービス
ITプロダクツ統括本部 開発基盤本部
業務管理・改革部 環境グループ
jip.y.ems.jim@itg.hitachi.co.jp

